

2020年7月期(第34期) 決算概要資料

TOKYU RE T

東急リアル・エステート投資法人

証券コード: 8957 https://www.tokyu-reit.co.jp

目次



新型コロナウイルス感染症の影響	2				
エゼクティブサマリー	3				
決算概況(2020年7月期)	2				
業績予想(2021年1月期、2021年7月期)	Į				
1口当たり分配金の変動要因					

用語説明

総資産LTV	有利子負債 ÷ 総資産
鑑定ベースLTV	(有利子負債の期末残高+見合現金のない預り保証金敷金の期末残高) ÷ 鑑定評価額 (期末時点)
含み損益	不動産等の鑑定評価額(期末時点)-貸借対照表計上額
NAV	= 出資総額+圧縮積立金(利益処分後)±含み損益 = 純資産 - 分配予定額±含み損益
NOI利廻	NOI(年換算値)÷ 物件取得価額

^{*}本資料の注意事項については、巻末をご参照下さい

2020年9月11日 作成

新型コロナウイルス感染症の影響



【商業テナント営業状況】

緊急事態宣言 発令以降 休業したテナント (注1)

57件 (57.0%) 休業中のテナント 2件 (注1) (2.0%)

【テナントからの要請と対応状況】(注1)

支払猶予・ 賃料減免要請等 を受けたテナント

72件

ム猶予 %の2-3カ月分を カカ月間) (25	18件 5.0%)
斗減免 415-35%を 月程度) (5	4件 5.6%)
対応なし 又は 協議中 (69	50件

対応方針

- ・賃料の支払猶予を原則対応とする。
- ・賃料減免に応じる合理性を有する一部区画(オーバーレント区画等)については、 中長期的なキャッシュフロー最大化の観点から対応方針を個別に決定する。
- (注1) 2020年8月末時点
- (注2) RH(レントホリデー) = 賃貸借契約において、入居後の賃料を一定期間免除する契約形態のうち、入居時以外の特定の時期に賃料を免除する契約形態
- (注3) 賃料ベースは賃料発生想定ベース (FR (フリーレント) 期間中を含まない)、面積ベースは契約締結想定ベース (FR (フリーレント) 期間中を含む) 数値を記載している。
- (注4) 従来の入退去想定に加えオフィス総賃貸可能面積(OKIビジネスセンター5号館を除く)の1%相当の空室想定を反映

【金額的影響】

■支払猶予額 ※PL上の影響なし

	猶予	回収	期末未収残高	
20/7期(第34期) 実績	133百万円	_	133百万円	
21/1期(第35期) 予想	11百万円	141百万円	2百万円	

■賃料減免·RH (注2)

20/7期(第34期) 実績	-23百万円
21/1期(第35期) 予想	-114百万円
21/7期(第36期) 予想	-24百万円

(参考) 業績予想上の入退去想定(商業施設・オフィス) (注3)

			21/1期(第3	35期)予想	21/7期(第	36期)予想
			面積ベース	賃料ベース	面積ベース	賃料ベース
退去			-5,228m²	-106百万円	⁻6,393㎡	-197百万円
通常想定		1	⁻5,228㎡	-106百万円	-5,199m²	-152百万円
追加空室想定	(注4)	2	_	_	-1,194m ²	-44百万円
入居			2,806m²	39百万円	5,591m²	68百万円
通常想定		3	2,806m²	39百万円	5,591m²	68百万円
差引			-2,421m²	-66百万円	-802m²	-128百万円
通常想定		1)+3)	-2,421m²	-66百万円	392m²	-83百万円
追加空室想定	(注4)	2	_	_	⁻1,194㎡	-44百万円

エグゼクティブサマリー



	2020年7 (第34期)		2021年1 (第35期)		2021年7月期 (第36期)予想		
外部成長	・物件入替 「TOKYU REIT赤坂檜町I KN自由が丘プラザ(51%		・物件入替 OKIシステムセンター(底は OKIビジネスセンター 5号館		業績予想作成上、新たな物件売買は 織込んでいない		
不動産等売却益 等	703百万円	(+39百万円)	760百万円	(+56百万円)	_	(-760百万円)	
内部成長	・期末稼働率:99.6%(+0.4pts)・賃料増額(東急虎ノ門ビル、QFRONT (通期寄与))・賃料減免・RH(注3):-23百万円		・期末稼働率:98.6%(- ・賃料増額(東急虎ノ門ビ ・QFRONT屋上壁面賃料 ・賃料減免・RH:-114百元 (注3)	ル(通期寄与)) ‡	・期末稼働率: 98.2%(-0.4pts) オフィス空室想定(1%):-44百万円 (注4) ・賃料増額(東急虎ノ門ビル) ・賃料減免・RH:-24百万円(+89百万円) (注3)		
NOI	5,407百万円	(+241百万円)	5,420百万円	(+13百万円)	5,500百万円	(+79百万円)	
財務(注1)	·支払利息:前期比-17百 (平均金利:0.97%(-0.6		·支払利息:前期比-4百 (平均金利:0.88%(-0		·支払利息:前期比-16百万円 (平均金利:0.84%(-0.04pts))		
当期純利益 1口当たり	3,855百万円 3,944円	(+275百万円) (+282円)	3,824百万円 3,912円	(-31百万円) (-32円)	3,138百万円 3,210円	(-686百万円) (-702円)	
圧縮積立金繰入額 1口当たり	384百万円 393円	(+27百万円) (+29円)	382百万円 391円	(-1百万円) (-2円)	-	(-382百万円) (-391円)	
1口当たり分配金	3,551円	(+253円)	3,520円	(-31円)	3,210円	(-310円)	
			(参考)1口当たり圧縮積立	Z金残高の推移			
1口当たりNAV	195,547円	(+2,547円)	(単位:円)		KIシステムセンター (底地)(40%) 1 F1フ	1 517	
鑑定ベースLTV	34.4%	(-0.4pts)	,	TOKYU REIT 赤坂檜町ビル (51%) 譲渡 1,12	譲渡 1,51/	1,517	

取得余力(注2)

916億円

(+27億円)

⁽注1) 借入金・投資法人債 (注2) 鑑定ベースLTV50%想定

⁽注3) RH (レントホリデー) = 賃貸借契約において、入居後の賃料を一定期間免除する契約形態のうち、入居時以外の特定の時期に賃料を 免除する契約形態

⁽注4) 従来の入退去想定に加えオフィス総賃貸可能面積(OKIビジネスセンター5号館を除く)の1%相当の空室想定を反映

^{*()}の数値は前期比

²⁰²⁰年9月11日 作成

決算概況(2020年7月期)



■ ‡	員益計算書	(P/L) 及i	び1口当た	り分配金		(単位:	百万円)
	科目		2020年7月期 実績 (第34期)	2020年1月期 実績 (第33期)	比較 増減	2020年7月期 予想 (第34期) 2020年3月16日時点	比較 増減
営業収益		(A)	8,203	8,123	79	8,295	-92
不動産賃貸	資事業収益	(B)	7,499	7,459	40	7,594	-94
賃貸事業	収入		7,175	6,995	180	7,193	-18
その他賃	貸事業収入	463	-139	400	-75		
不動産等売	吉却益		703	664	39	701	2
営業費用		(C)	3,878	4,074	-196	4,064	-186
不動産賃貸	拿事業費用		3,067	3,284	-216	3,240	-172
諸経費		(D)	2,092	2,293	-200	2,257	-165
NOI		(B) - (D)	5,407	5,165	241	5,336	70
減価償却	費		974	987	-12	977	-3
固定資産	除却損		0	3	-2	5	-4
その他営業	費用		810	790	20	824	-13
うち資産	重用報酬		668	639	29	663	5
営業利益 (A) - (C)		4,325	4,049	275	4,230	94	
営業外収益			0	13	-13	0	-0
営業外費用			469	485	-16	470	-1
うち支払利			403	424	-20	403	0
うち投資法	人債利息		39	36	3	39	-0
経常利益			3,856	3,578	278	3,760	96
特別利益			-	19	-19	-	-
特別損失			-	16	-16	-	-
当期純利益			3,855	3,580	275	3,759	96
	当たり当期純利益(EPS)	(円)	3,944	3,662	282	3,845	99
1口当たり 1口語	当たり圧縮積立金繰入額	(円)	393	364	29	384	9
1 🗆	当たり分配金(DPU)	(円)	3,551	3,298	253	3,460	91
その他 稼働	率	(%)	99.6	99.2	0.4pts	99.5	0.1pts

4.71

4.43 0.28pts

4.64 0.07pts

■ 主な差異の内訳

<対前期比較>						
<u>営業収益</u>	不動産賃貸事業収益	+40百万円				
	賃貸事業収入	+180百万円				
	•物件取得譲渡	-18百万円				
	「KN自由が丘プラザ(51%)取得	+44百万円				
	TOKYU REIT赤坂檜町ビル(51%)譲渡	- 66百万円]				
	・東急虎ノ門ビル	+50百万円				
	・QFRONT(キューフロント)	+48百万円				
	・東急銀座二丁目ビル	+22百万円				
	・レキシントン青山	+20百万円				
	・世田谷ビジネススクエア	+20百万円				
	・東京日産台東ビル	+14百万円				
	・渋谷道玄坂スカイビル	+11百万円				
	その他賃貸事業収入	-139百万円				
	•水道光熱費収入	-96百万円				
	•雑収入(解約違約金(前期分)等)	-41百万円				
	不動産等売却益	+39百万円				
営業費用	不動産賃貸事業費用	-216百万円				
	諸経費	-200百万円				
	・水道光熱費	-94百万円				
	·修繕費	-76百万円				
	•仲介手数料	-19百万円				
44.177.401	資産運用報酬 	+29百万円				
<対予想」						
<u>営業収益</u>	不動産賃貸事業収益	-94百万円				
	賃貸事業収入	-18百万円				
	·cocoti (ココチ)	-22百万円				
	その他賃貸事業収入	-75百万円				
	•水道光熱費収入	-72百万円				
営業費用	不動産賃貸事業費用	-172百万円				
	諸経費	-165百万円				
	・水道光熱費	-69百万円				
	・修繕費	-67百万円				

NOI利廻 (注) (注) 期中平均資産残高(取得価額)ベース

業績予想(2021年1月期、2021年7月期)



	予想損益計算書	(P/L)	及び1口	当たり予想を	分配金	· (単位:	: 百万円)	■ 主な差異の内訳
	科目		2020年7月期 実績 (第34期)	2021年1月期 予想 (第35期) ^{2020年9月14日時点}	比較 増減 (前期比)	2021年7月期 予想 (第36期) ^{2020年9月14日時点}	比較 増減 (前期比)	<2021年1月期(第35期)対前期比較> 営業収益 不動産賃貸事業収益 賃貸事業収入
営業収	益	(A)	8,203	8,497	293	7,879	-617	・物件取得譲渡
不動產	全賃貸事業収益	(B)	7,499	7,736	236	7,879	143	OKIビジネスセンター 5号館 取得
賃貸	事業収入		7,175	7,350	175	7,407	56	KN自由が丘プラザ (51%) 取得 (通期影響)
その	他賃貸事業収入		324	385	61	472	86	OKIシステムセンター(底地) (40%) 譲渡
不動產	全等売却益		703	760	56	_	-760	【TOKYU REIT赤坂檜町ビル(51%)譲渡 (通期 ・東急虎ノ門ビル
営業費	用	(C)	3,878	4,213	334	4,299	86	・来忌パプロンル ・QFRONT(キューフロント)
不動產	全賃貸事業費用		3,067	3,376	308	3,491	115	·賃料減免·RH (注2)
諸紹	費	(D)	2,092	2,315	223	2,379	63	・東急番町ビル
NOI		(B) - (D)	5,407	5,420	13	5,500	79	不動産等売却益
減価	Б償却費		974	1,055	81	1,106	51	営業費用 不動産賃貸事業費用
固定	E資産除却損		0	5	4	5	_	諸経費
その他	営業費用		810	836	26	807	-29	•修繕費
うち	<u> </u>		668	671	3	669	-2	
営業利	益	(A) - (C)	4,325	4,284	-41	3,580	-703	<2021年7月期(第36期)対前期比較>
営業外	収益		0	0	0	0	-0	営業収益 不動産賃貸事業収益
営業外	費用		469	459	-9	442	-17	賃貸事業収入
うち支	払利息		403	395	-8	381	-13	·物件取得譲渡
うち投	資法人債利息		39	43	3	40	-2	OKIビジネスセンター 5号館 取得 (通期影響)
経常利	益		3,856	3,825	-31	3,139	-686	(OKIシステムセンター(底地)(40%)譲渡(通期・賃料減免・RH(注2)(前期分)
当期純	利益		3,855	3,824	-31	3,138	-686	・貞科减兄・RF (注2) (削期分) ・追加空室想定(注3)
								・TOKYU REIT渋谷Rビル
	1口当たり当期純利益 (EPS)	(円)	3,944	3,912	-32	3,210	-702	・麹町スクエア
1口当たり 情報	1口当たり圧縮積立金繰入額	(円)	393	391	-2	_	-391	その他賃貸事業収入
ХТСП	1口当たり分配金(DPU)	(円)	3,551	3,520	-31	3,210	-310	•雑収入(現状回復費等)
70/4	稼働率	(%)	99.6	98.6	-1.0pts	98.2	-0.4pts	不動産等売却益(前期分)
その他	NOI利廻 (注1)	(%)	4.71	4.52	-0.19pts	4.60	0.08pts	営業費用 不動産賃貸事業費用
								A 40 A 50

⁽注1) 期中平均資産残高(取得価額)ベース

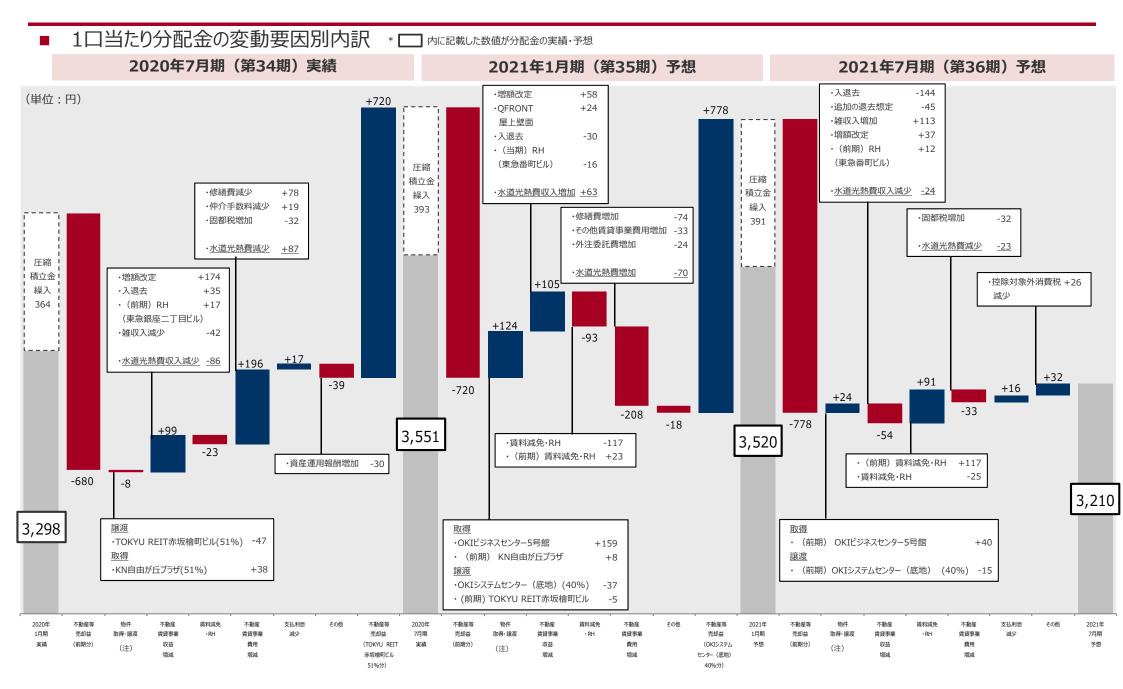
+236百万円 +175百万円 +226百万円 +269百万円 +7百万円 -39百万円 通期影響) -10百万円 +28百万円 +24百万円 -91百万円 -15百万円 +56百万円 +308百万円 +223百万円 +79百万円 +143百万円 +56百万円 +106百万円 +125百万円 通期影響) -18百万円 +89百万円 -44百万円 -37百万円 -24百万円 +86百万円 +111百万円 -760百万円 +115百万円 +73万円 •公租公課

⁽注2) RH (レントホリデー) =賃貸借契約において、入居後の賃料を一定期間免除する契約形態のうち、入居時以外の特定の時期に賃料を免除する契約形態

⁽注3) 従来の入退去想定に加えオフィス総賃貸可能面積(OKIビジネスセンター5号館を除く)の1%相当の空室想定を反映

1口当たり分配金の変動要因







本資料は情報の提供のみを目的としており、特定の商品についての取引の勧誘を目的とするものではありません。

本資料で提供している情報は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律及びこれに付随する政令、内閣府令、規則並びに東京証券取引所上場規則及び投信協会規則等で要請され、またはこれらに基づく開示書類または運用報告書ではありません。

本資料には、東急リアル・エステート投資法人(以下、「東急REIT」といいます)に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとに 東急リアル・エステート・インベストメント・マネジメント株式会社(以下、「東急REIM」といいます)が作成した図表・データ等が含まれています。 また、これらに対する東急REIMの現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれています。なお、第三者が公表するデータ・指標等の 正確性について、東急REIT及び東急REIMは一切の責任を負いかねます。

本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、東急REIMの分析・判断その他の 事実でない見解については、東急REIMの現在の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または東急REIMが将来その見解を変更する 可能性があります。

本資料には、東急REITの将来の業績に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではありません。

端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示情報と一致しない場合があります。また、グラフ作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。

本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等が生じている可能性があり、予告なく訂正または修正する可能性があります。

本資料において、特段の記載の無いものは、2020年7月31日現在の情報です。